

ごあいさつ

皆様には、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2015年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針のほか、業務内容や近年の業績に至るまで広く取り上げ、皆様に関わりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆様の繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開してまいりました。これもひとえに皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成26年度の日本経済は、4月の消費税引き上げに伴う消費者マインドの低下や夏の天候不順の影響などにより、年度前半の景気は弱い動きとなりました。加えて、夏以降の原油価格大幅下落が消費者物価の下押し要因として作用したことから、日銀は10月末の政策決定会合で、量的・質的金融緩和措置の拡大を決定しました。その結果、為替市場は円安に、株式市場も株高が一気に進み、年度後半の景気は緩やかに回復しました。また、金融面では、政府・日銀の金融緩和政策の影響を大きく受け、金利は低位推移が継続しました。

農業・JAを巡る情勢では、平成26年6月に「規制改革実施計画」が閣議決定され、政府は平成27年2月に農業の成長産業化に向けて進める農協法、農地法、農業委員会法改正案をとりまとめました。また、TPP交渉も大詰めを迎えており、今後の動向も含め、農業・JAを取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

こうした情勢下、当会は静岡県信連グループの将来ビジョン(10年後の姿)の実現に向けた第二期目の中期経営計画(平成26～28年度)の初年度として、掲げた役割発揮のため、基本戦略・基本戦術の着実な実践により、安定的な財務基盤の構築と収益力を確保するとともに、確実な利益還元と機能還元を図り、静岡県信連グループとして農業者・JA・地域の負託に応えるよう努めてまいりました。

平成27年度につきましても、中期経営計画(平成26～28年度)の下、農業専門金融機関・地域金融機関として更なる「存在価値」の追求に邁進するとともに、JAグループ一体となって自己改革に取り組み、農業の振興に向けて機能発揮していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月



経営管理委員会会長 鈴木 道也

代表理事理事長 堀内 達也